

# Cyber Portの概要

---

令和6年5月  
サイバーポート(港湾物流)運営者

Ver.2.2.9

## 概要

対象手続	民間事業者間のコンテナ物流手続
対象事業者	荷主、外航船社、内航船社、NVOCC／フォワーダー、海貨業者、通関業者、ターミナルオペレーター、陸運業者、倉庫業者、船舶代理店、届出荷送人、登録確定事業者
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 帳票作成、取引関係先との情報共有、手続の依頼</li> <li>✓ 帳票間で共通するデータ項目の自動連携</li> <li>✓ メッセージ機能、通知機能(メール)、履歴確認機能</li> <li>✓ NACCS連携機能(CPからNACCSの登録・照会・呼出業務を実施可能)</li> </ul>
利用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ブラウザ(GUI)利用</li> <li>➢ 自社システム等とのAPI連携</li> </ul>
稼働	2021年4月運用開始
利用料金	2026年3月まで:無料 2026年4月～:6,600円/(月・社)

## コンセプト

港湾物流に関わる全ての関係者を繋ぐことで、全体最適化



# 日本の物流業界を取り巻く現状と 目指す姿

## 諸外国と比較し 低水準な労働生産性

- ・運輸・郵便業の労働生産性水準は43.1 (2017年。米国水準を100とした場合) ※1
- ・20年間で主要国内における労働生産性は8位→14位に低下 (1997→2017) ※1

## デジタル化の遅れ

- ・約5割のコンテナ物流手続が紙、電話、メール等※2
- ・配送・倉庫管理・物流に携わる職種のテレワーク実施率3.5%※3

## 労働者不足

- ・運輸業・郵便業の労働者不足 53% (調査産業計41%) ※4
- ・有効求人倍率：港湾 4.23倍  
：自動車運転者 3.08倍  
：全産業1.47倍) ※5

## カーボンニュートラル・ SDGsへの対応

- ・68%の荷主企業が、物流事業者を選定する際「社会的課題 (SDGs) などの取り組みを考慮」と回答※6

## その他、 物流コストの上昇や 2024年問題 等々...

- ・海上貨物輸送費の高騰
- ・2024年4月から自動車運転業務の時間外労働の上限規制導入

(出典)

※1 滝澤美帆(日本生産性本部)「産業別労働生産性水準の国際比較 ～米国及び欧州各国との比較～」(2020年4月)

※2 国土交通省港湾局が実施した事業者アンケート調査(2018年)

※3 パーソル総合研究所「第七回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する調査」(2022年8月)

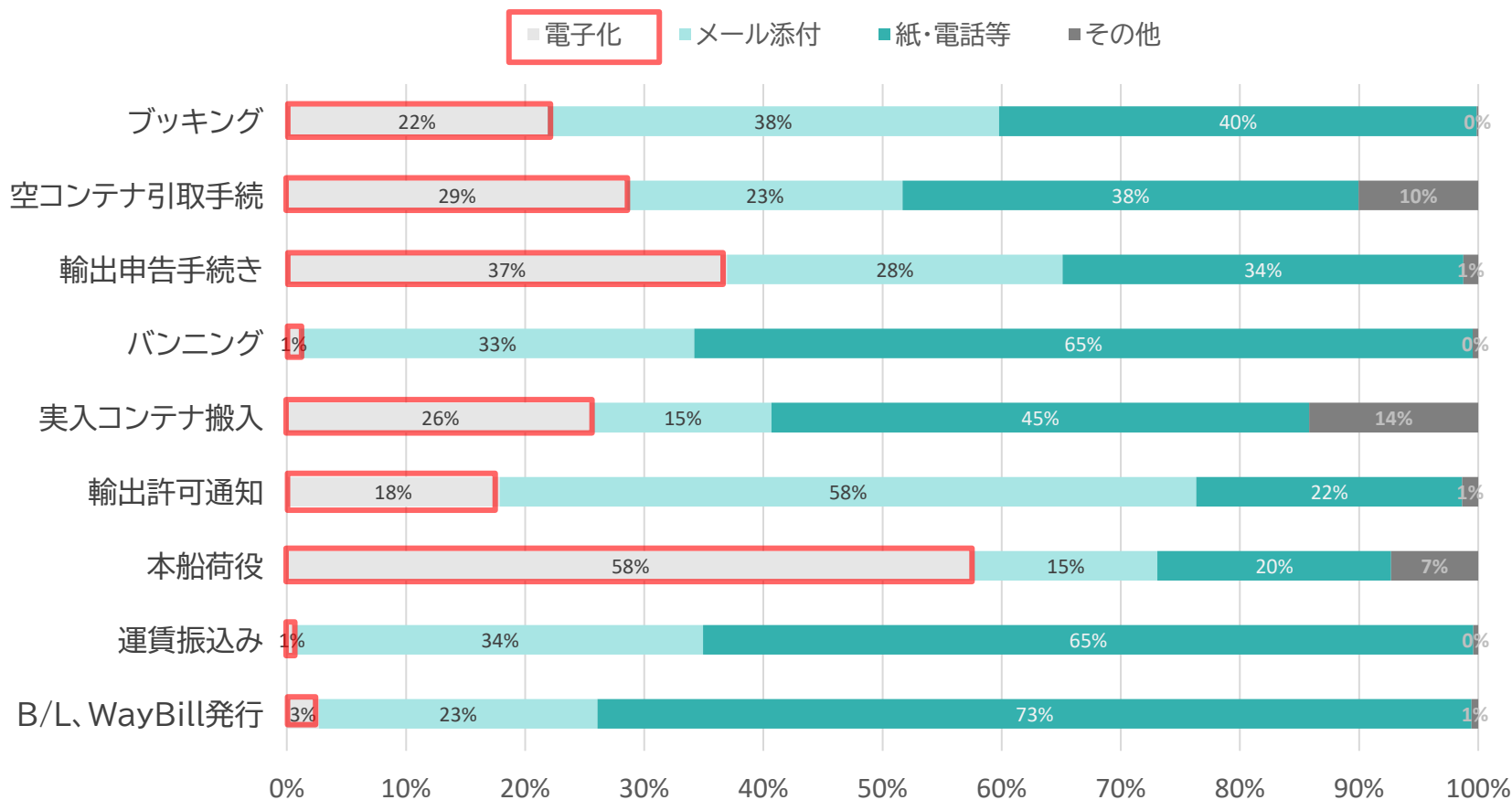
※4 厚生労働省「労働力経済動向調査」正社員等労働者(2022年8月)

※5 国土交通省「港湾労働者不足に関する実態調査」(2022年7月)

※6 日本ロジスティクスシステム協会「2021年度 物流コスト調査報告書」(2022年4月)

民間事業者間の物流手続は、一部の業務では電子化が進んでいるものの、メール添付や紙・電話等の割合が高く、全体で見ると電子化が進んでいない

## ✓ 業務別(輸出:ブッキング～B/L発行)の情報伝達方法



(出典)  
事業者へのアンケート調査結果 (N=239社) より作成 (2018年)

# コンテナ物流手続における課題②

同様の手続でも、会社毎に書類様式や必要な情報項目が異なる為、個々の取引先に合わせた対応が必要であり、大きな手間になっている

✓ 例:空コンテナピックアップオーダーの様式の違い

✓ 例:ブッキングにおける情報項目の違い

空コンテナ ピックアップオーダー

新規 訂正 キャンセル (ピックアップ地にチェックを入れてください)
 東京 横浜  
大阪 神戸

BOOKING No.			
VESSEL NAME			
SHIPPER			
オーダー申込者 姓 氏名	〇〇 (FAX: XXXX or XXXXX)		
ご担当者	PICK UP ORDER		
積地	東京 / 横浜		
陸揚港(1/陸揚)			
最終仕向け地			
コンテナタイプ	コンテナサイズ		
DRY	20 (D2)		
	40 (F'6') (D4)		
REEFER	40HC (D5)		
	20 (R2)		
40HC (R5)			
数量単位	□プラス / □マイナス		
パンチレーション	CLIQUE	/	
CA REEFER	0:		
品名	荷姿		
数量			
搬出日			
パンチング種類	名称:		
運送会社			

申込種別	新規	訂正	キャンセル
本船名	V-No.	CY OPEN	CUT
BOOKING NO.	/	/	/
荷主			
乙仲業者	TEL		
担当者	FAX		
DRAY会社			
積地	東京 / 横浜		
陸揚港	仕向地		
品名	荷姿		
VAN詰場所			
A.搬出場所	<input type="checkbox"/> 〇〇 <input type="checkbox"/> 〇〇 <input type="checkbox"/> 〇〇		
	*その他( )		
B.実入搬入場所	<input type="checkbox"/> 〇〇 <input type="checkbox"/> 〇〇 <input type="checkbox"/> 〇〇		
	*その他( )		
搬出日	サイズ	タイプ	本数
			搬入日
			REMARKS

No.	BOOKING FORMAT	Sample 1	Sample 2	Sample 3
1	Booking Party (Initiator)	●	●	
2	Company Name	●	●	
3	In Charge	●	●	
4	TEL/FAX	●	●	
5	E-Mail	●	●	
6	BL Shipper	●		●
7	Actual Shipper/NAC	●		●
8	Forwarder	●	●	
9	Consigne(FOB)	●		●
10	NOTIFY PARTY	●		●
11	Commodity	●	●	●
12	Carrier	●	●	●
13	CNTR Pick Place	●	●	●
14	Place of Receipt	●	●	●
15	DOC/CY CUT	●	●	●
16	Service Type	●	●	●
17	Loading Port	●	●	●
18	ETD	●	●	●
19	Tranship as (via)	●	●	●
20	ETAD	●	●	●
21	Discharging Port	●	●	●
22	ETA	●	●	●
23	Place of Delivery	●	●	●
24	ETA	●	●	●
25	Booking No.	●	●	●
26	Service Mode	●	●	●
27	Payment Terms	●	●	●
28	Freight payment	●	●	●
29	Contact No	●	●	●
30	US Filer	●	●	●
31	CA Filer	●	●	●
32	Vessel	●	●	●
33	Voyage Number	●	●	●
34	2nd Vessel	●	●	●
35	2nd Voyage Number	●	●	●
36	ETA-D	●	●	●
37	20' DRY	●	●	●
38	20' RAD	●	●	●
39	20' TK	●	●	●
40	40' DRY	●	●	●
41	40' HC	●	●	●
42	40' RAD	●	●	●
43	40' TK	●	●	●
44	LCL M3	●	●	●
45	Total Gross Weight	●	●	●
46	Reefer Container	●	●	●
47	Out Gauge	●	●	●
48	Special Handling	●	●	●
49	Previous Booking No.	●	●	●
50	Booking No	●	●	●
51	MBL No.	●	●	●
52	Reamrks	●	●	●
53	備考	●	●	●

コンテナ物流手続を協調領域ととらえ、これまでの主体ごとの「部分最適」から「**コンテナ物流全体の最適化と高度化**」による生産性向上を目指す

## 取組

- ✓ 民間事業者間の異なる情報連携方法や手続の共通化
- ✓ 港湾を取り巻く様々なビッグデータを集約し、港湾政策や事業者の業務に利活用

→上記を実現するため、必要なセキュリティ及び情報の秘匿性を確保しつつ、港湾に関わるあらゆる事業者が利活用できるデータプラットフォーム「Cyber Port」を構築



## 効果

コンテナ物流の生産性向上の他にも社会課題の解決に貢献

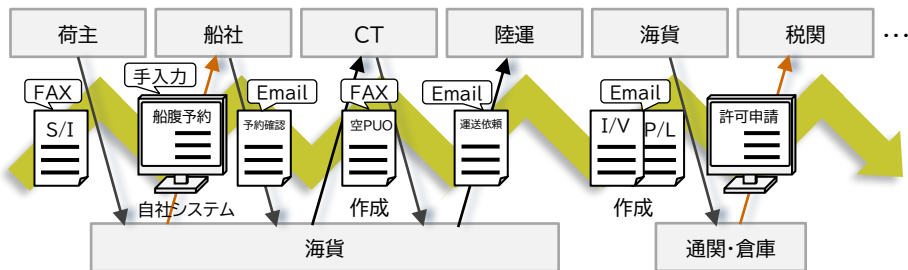
- ✓ 労働時間の削減による労働者不足問題の緩和
- ✓ ペーパーレス化やコンテナターミナルゲート前混雑の解消等によるCO<sub>2</sub>排出量削減、SDGsへの寄与 等

# Cyber Portの概要

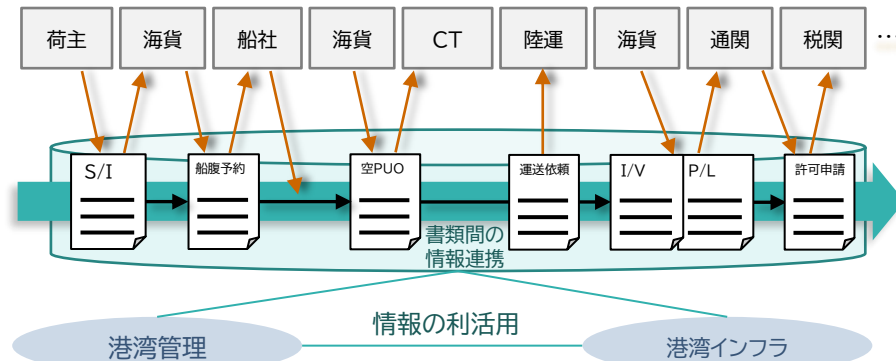


民間事業者間のコンテナ物流手続を電子化・共通化することで業務を効率化し、生産性向上を実現するデータプラットフォーム。2021年4月から第一次運用を開始

現状の事業者間の情報伝達イメージ

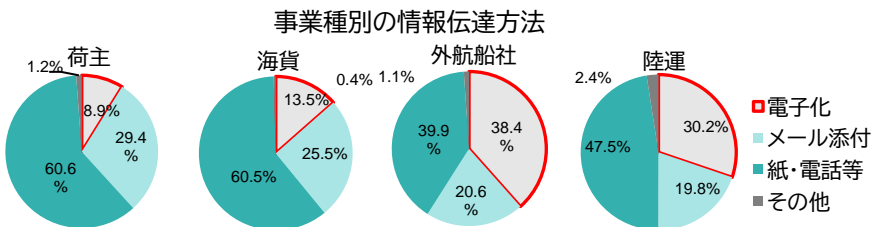


Cyber Portを活用した事業者間の情報伝達イメージ



## 【現状の情報伝達の課題】

- 紙情報の伝達による再入力・照合作業の発生
- トレーサビリティの不完全性に伴う問い合わせの発生  
⇒潜在コスト増加の一因に
- 書類記載内容の不備等の発生  
⇒渋滞発生の一因に



## 【データ連携による短期的効果】

- データ連携による再入力・照合作業の削減
- トレーサビリティ確保による状況確認の円滑化

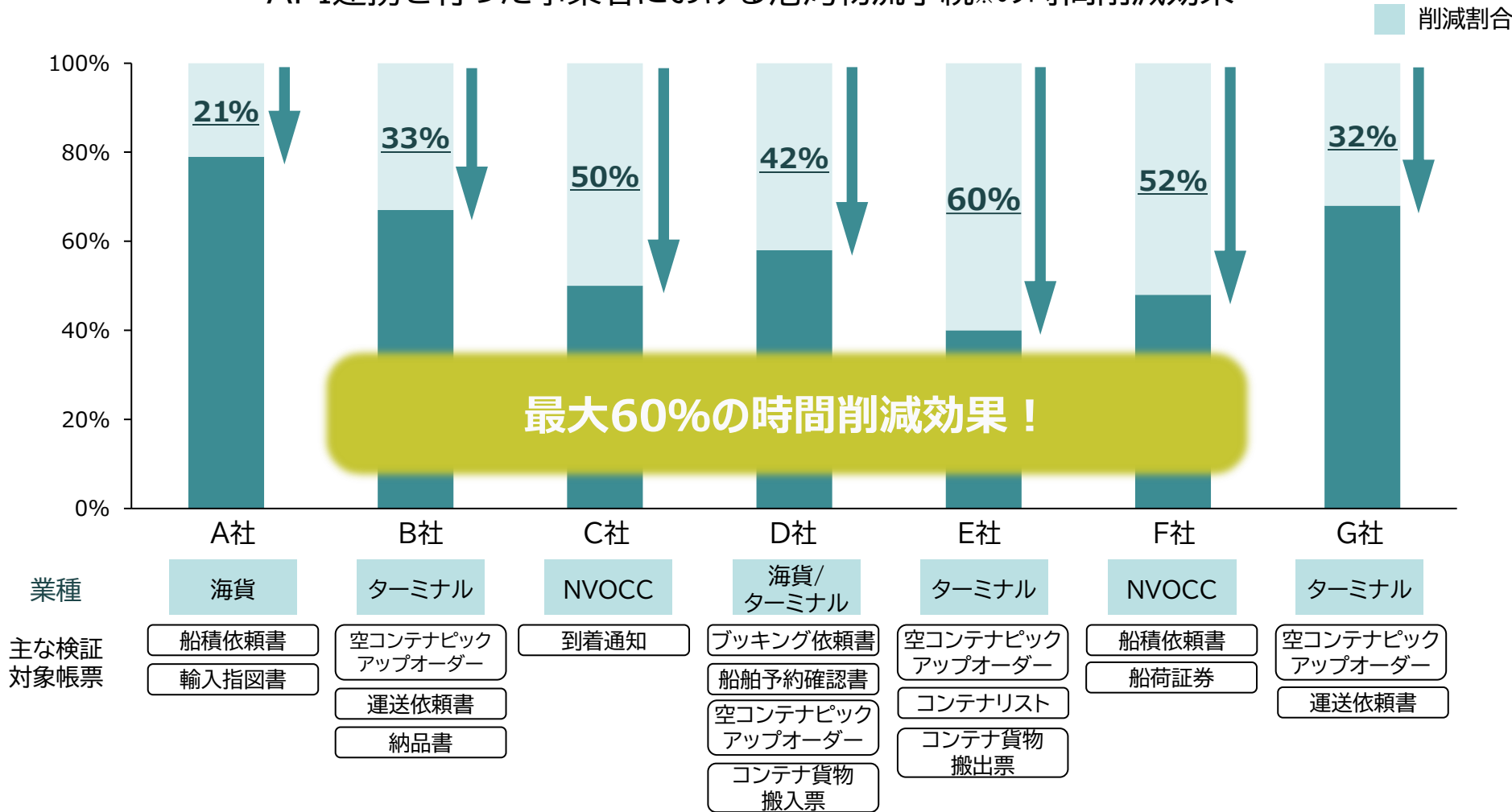
## 【情報利活用による長期的効果】

- データ分析に基づく戦略的な港湾政策立案(国等)(港湾施設に関する計画、整備、維持管理に至る効率的なアセットマネジメント等)
- 蓄積される情報とAI等の活用等により新たなサービスの創出(民間事業者等)

▶▶ コンテナ物流全体の生産性の向上、国際競争力強化

物流手続にかかる時間を最大60%削減できることを実証事業で確認

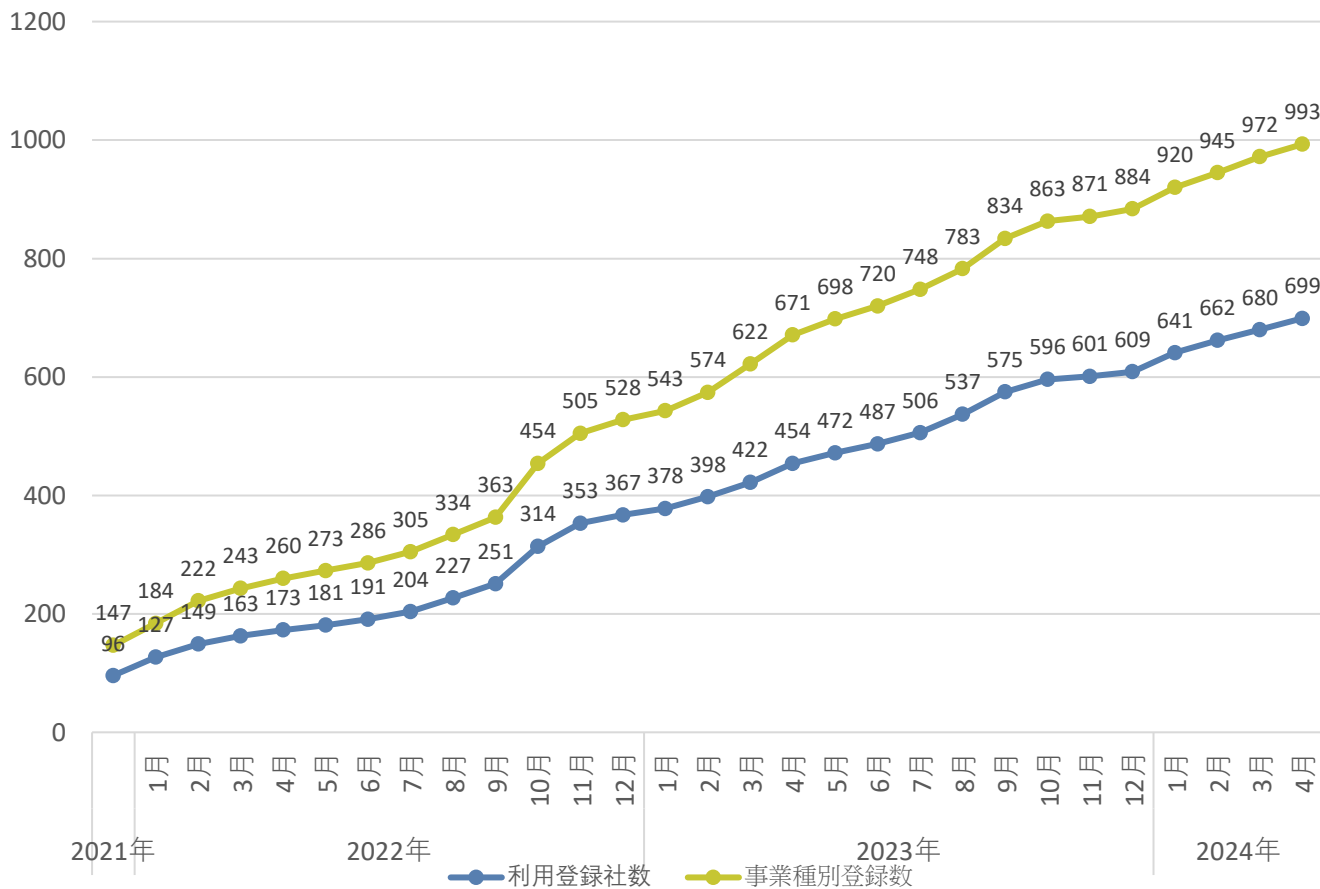
API連携を行った事業者における港湾物流手続※の時間削減効果



※書類の作成・送信、データの取得・再入力、問い合わせ等

# Cyber Portの利用登録状況

サイバーポートは幅広く多くの事業者にご利用いただいています  
 2024年5月1日現在の導入企業：699社

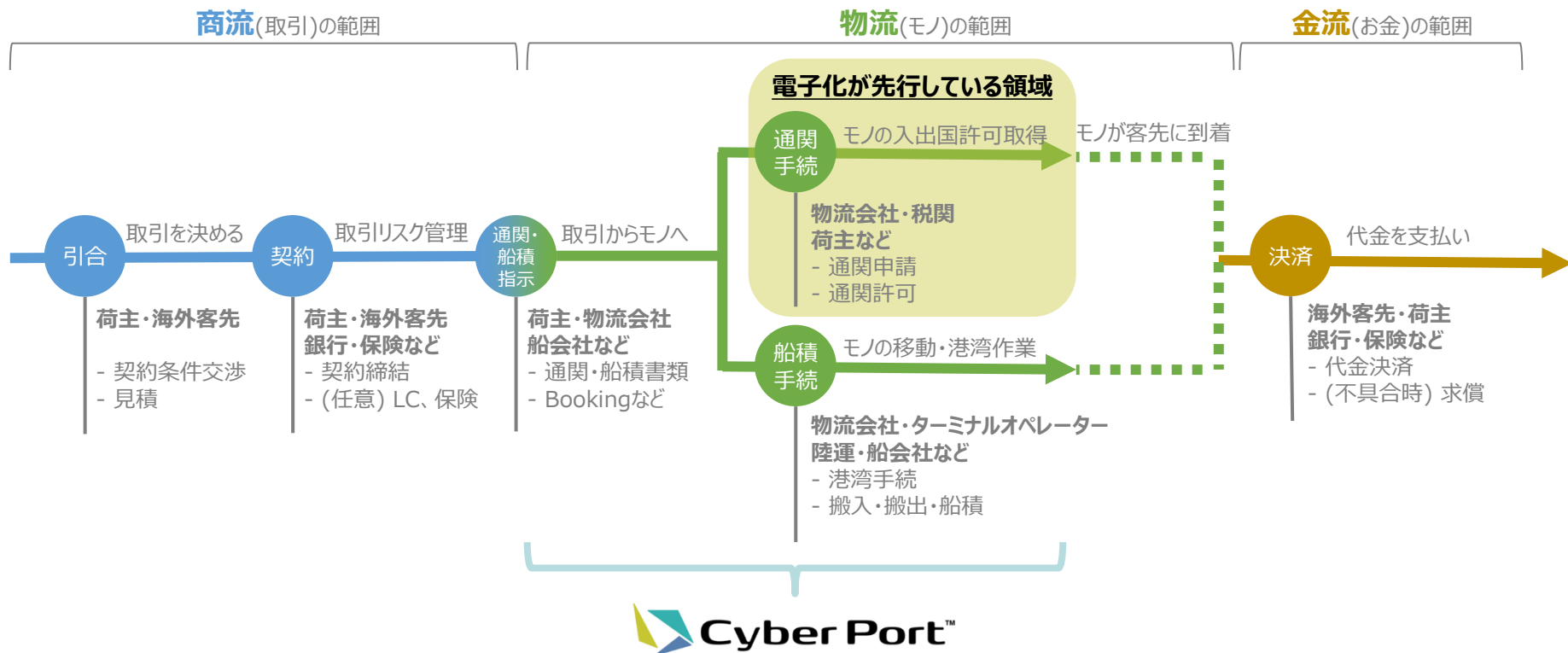


事業種別	申請数
荷主	65
外航船社・内航船社	7
NVOCC/フォワーダ	108
海貨業者	79
通関業者	293
ターミナルオペレータ	27
陸運業者	315
倉庫業者	51
船舶代理店	14
届出荷送人	5
登録確定事業者	29
<b>計</b>	<b>993</b>

貿易手続のうち、商流・金融分野を除いた  
我が国の民間事業者間のコンテナ物流手続が対象

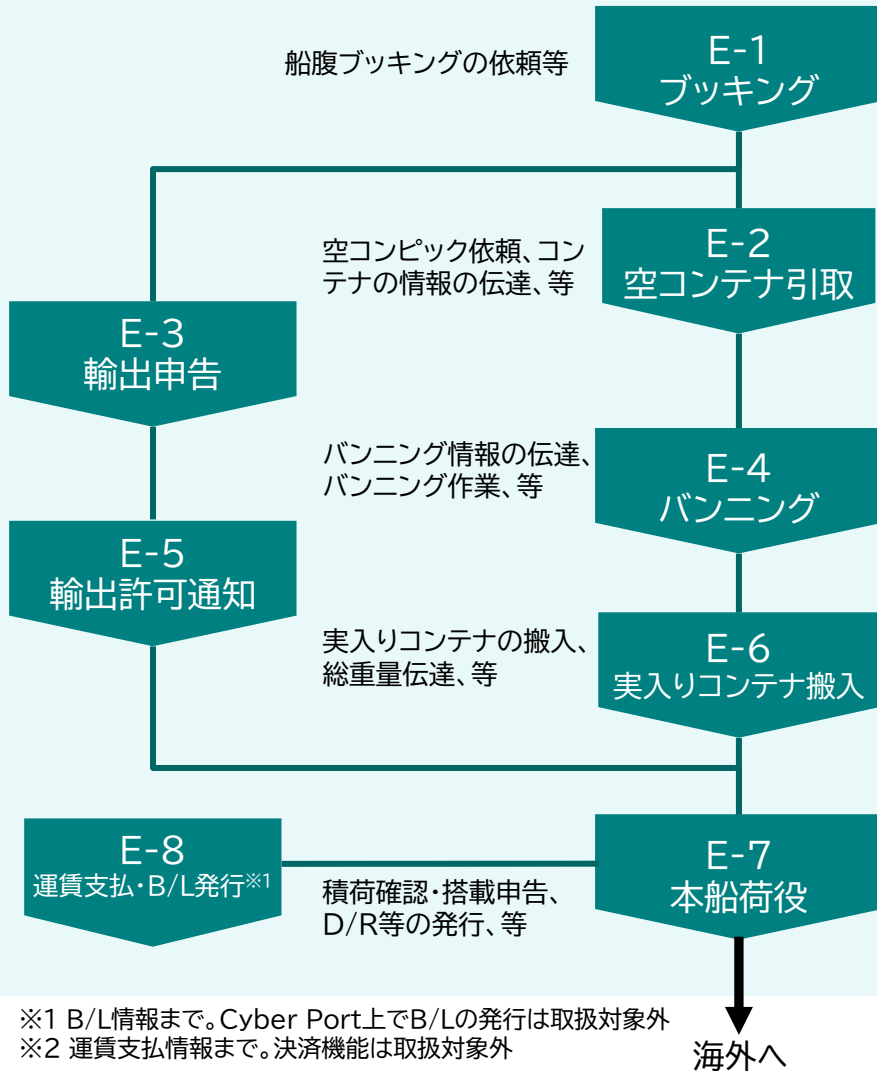
## ✓ Cyber Portの対象範囲イメージ図

### 貿易手続の流れ(輸出ケース・海上輸送・簡略記載)



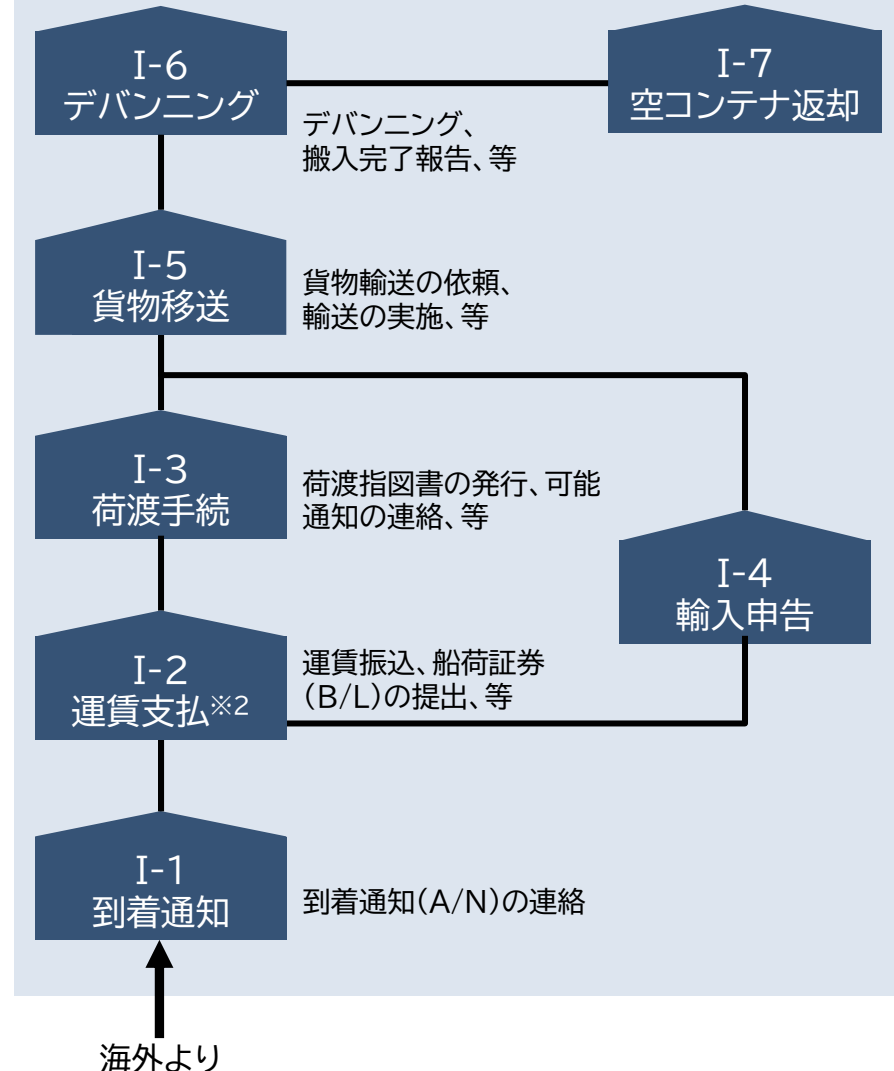
※今後、商流・金融分野のプラットフォームや海外の物流プラットフォーム等との連携を検討。

## 輸出業務 ( Export )

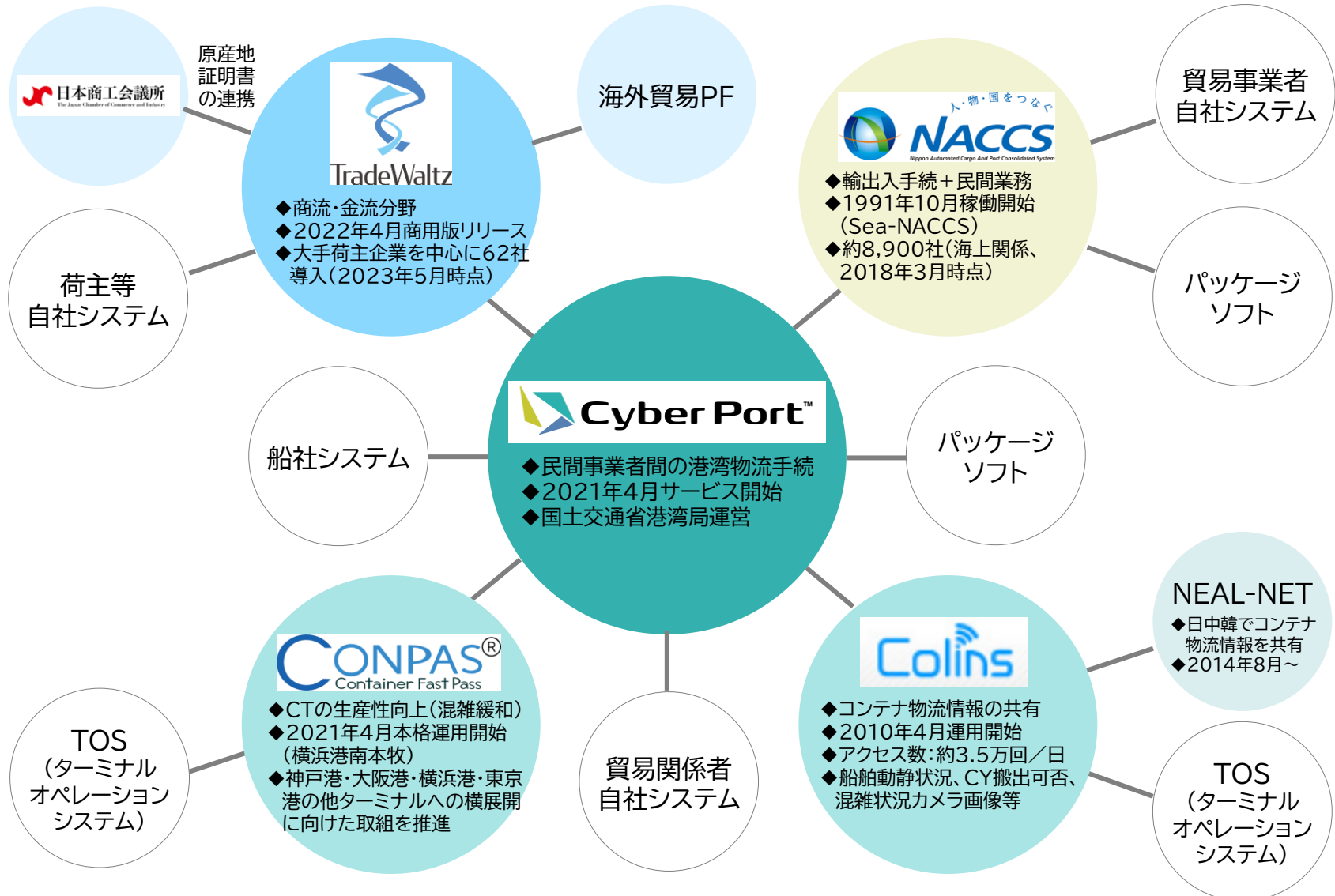


※1 B/L情報まで。Cyber Port上でB/Lの発行は取扱対象外  
 ※2 運賃支払情報まで。決済機能は取扱対象外

## 輸入業務 ( Import )

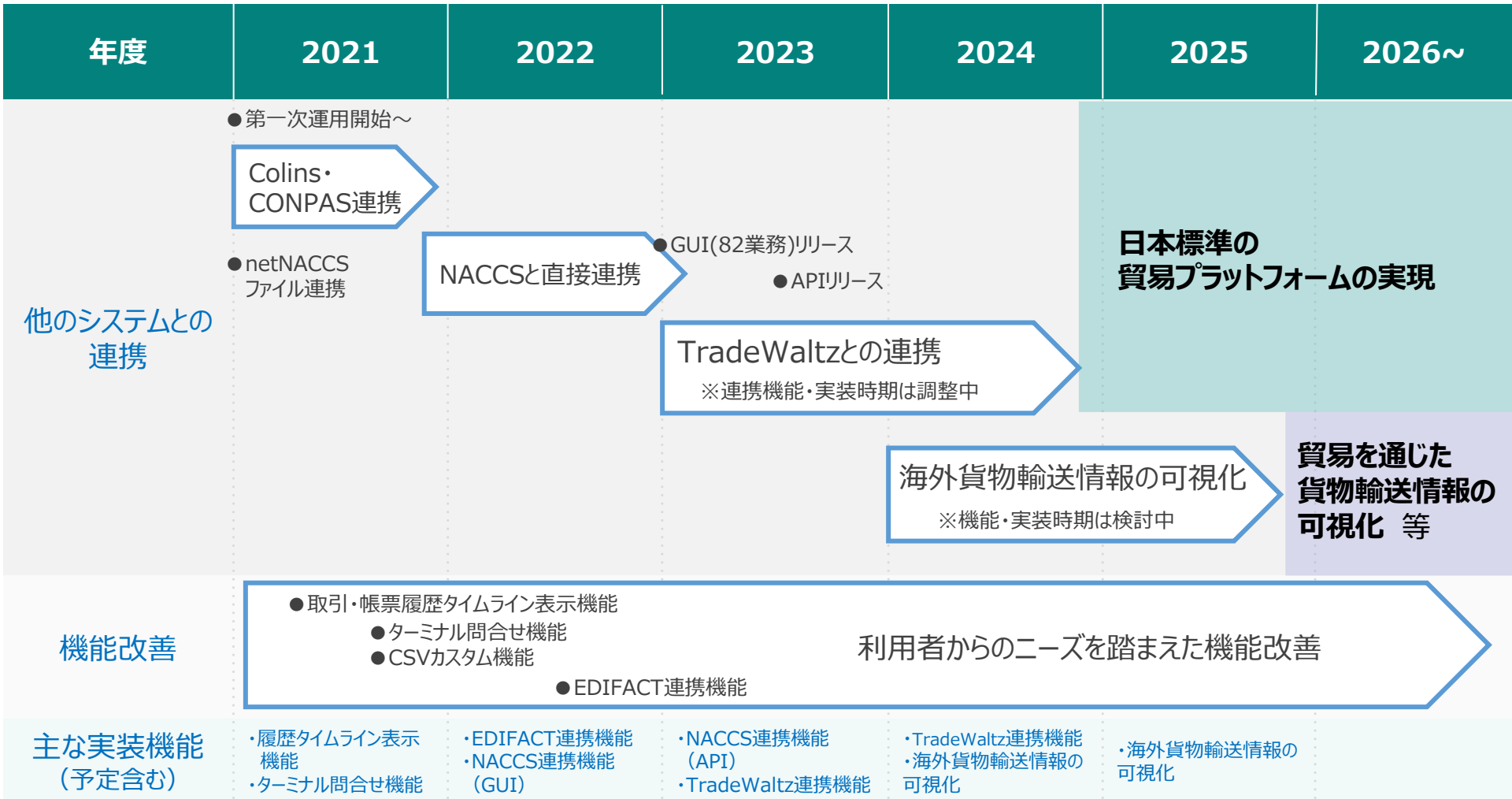


各社自社システムやパッケージソフトに加え、貿易・港湾関連の様々なPFと連携



Cyber Portは関係する他のシステムとの連携、利用者からのニーズを踏まえた機能改善に取り組むことで、今後も利便性向上を図っていく予定

※2023年10月時点の予定。今後変更になる可能性があります。



# Cyber Portの機能の特長

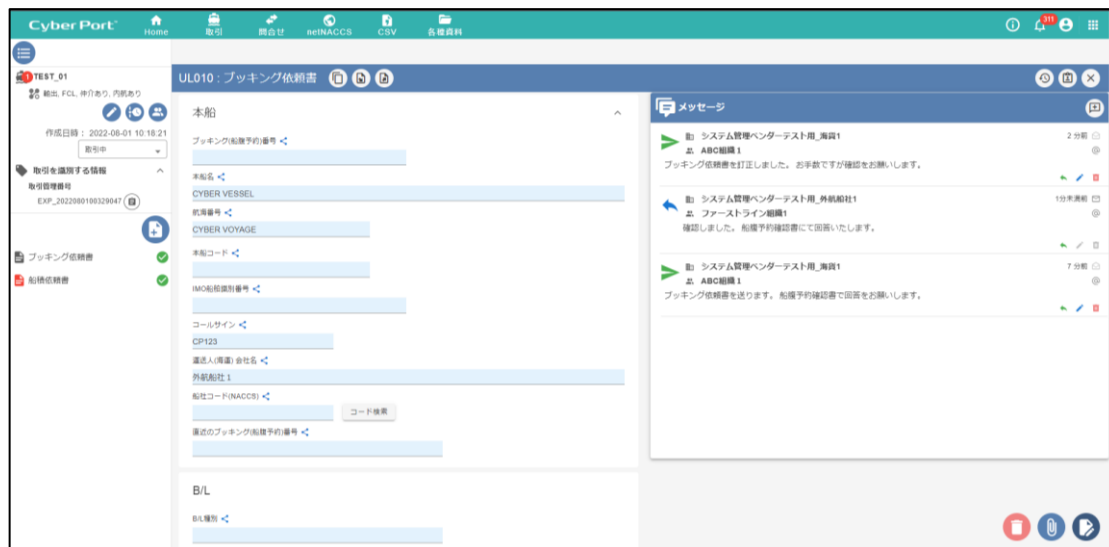


Cyber Portは利用申請後すぐに利用可能  
自社システムとの連携により業務フローを変えずに利用することも可能

## ブラウザからの利用 (自社システム不要)

- ✓ ブラウザからアクセスするだけで、すぐに Cyber Port を利用可能。
- ✓ 物流取引の各種帳票を電子化できることに加え、付帯するコミュニケーションや更新履歴のチェックも簡単。
- ✓ 過去の取引情報のコピー機能の活用により入力手間を削減。

✓ ブラウザ画面(イメージ)



## API連携により、自社システムと Cyber Portを一体化

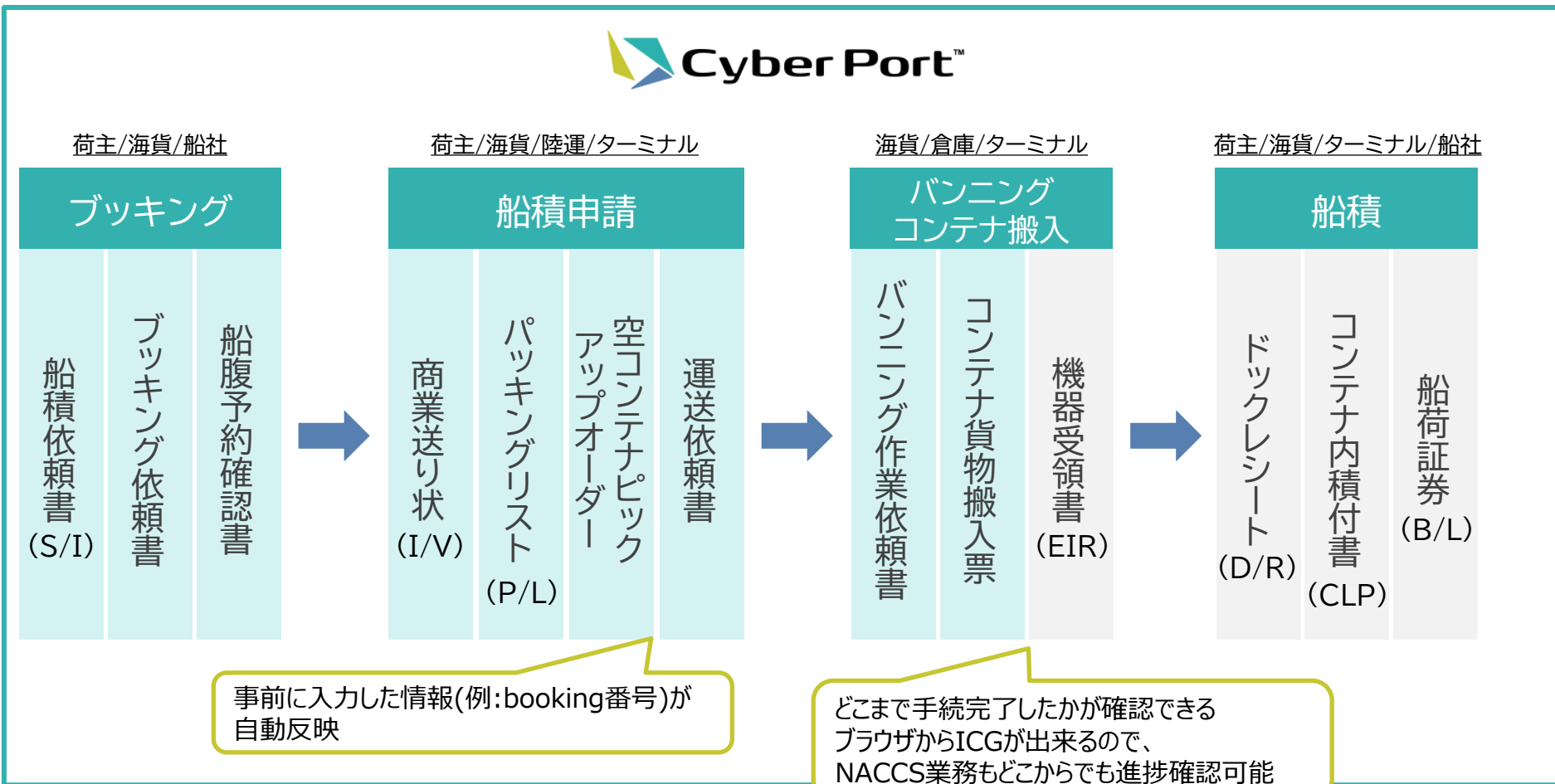
- ✓ 自社システムとCyber PortをAPI連携することで、自社システムの操作でCyber Port上の帳票の作成、更新、取込等が可能。
- ✓ 実装の仕方次第で自動化も可能。

✓ API連携(イメージ)



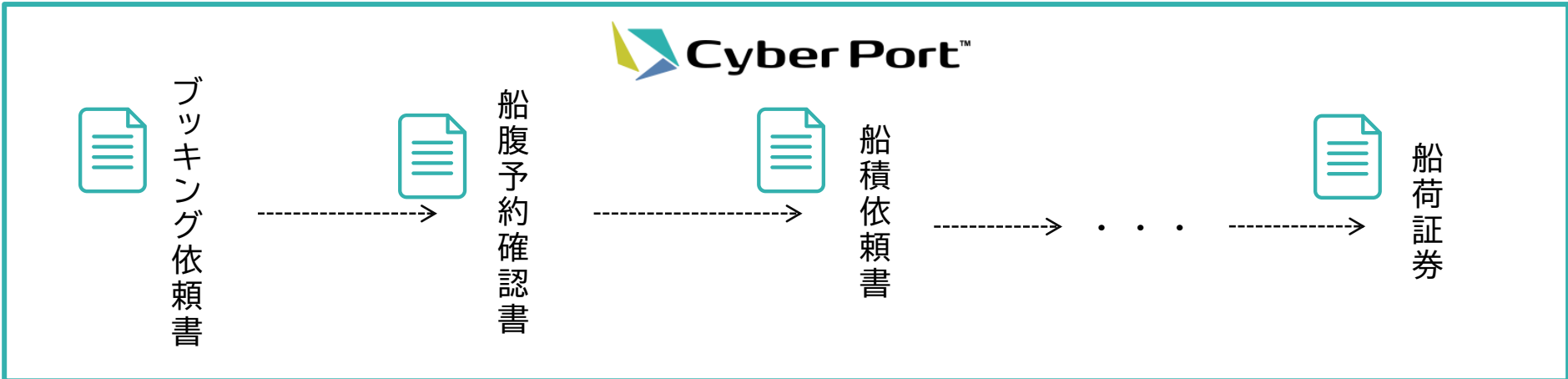
依頼先の作業状況が、NACCS業務も含め、可視化。問合せが不要に

<輸出の例>



帳票間の重複項目は自動反映することにより入力項目は最小限に

輸出における項目自動反映のイメージ



項目	内容
本船名	AAA
航海番号	BBB
荷送人	CCC
荷受地	DDD
...	...

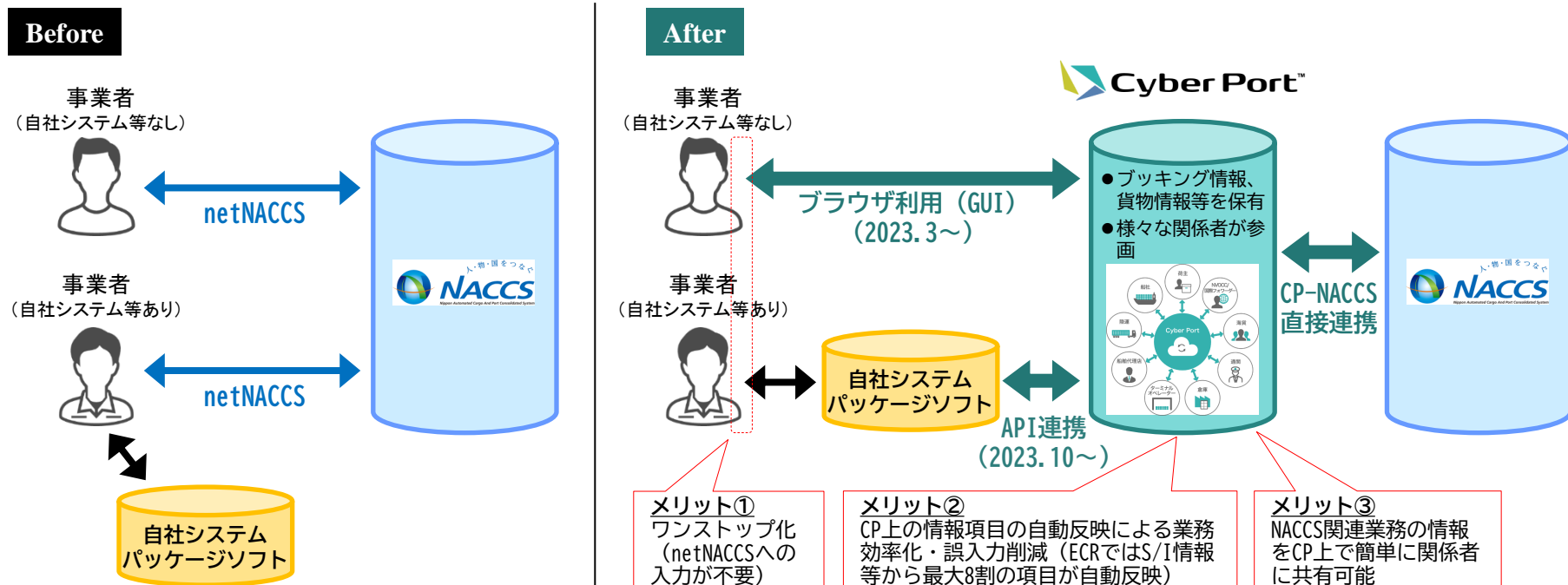
項目	内容
本船名	AAA
航海番号	BBB
荷送人	CCC
荷受地	DDD
ブッキング番号	EEE
搬入先	FFF
...	...

項目	内容
本船名	AAA
航海番号	BBB
荷送人	CCC
荷受地	DDD
ブッキング番号	EEE
搬入先	FFF
コンテナ番号	GGG
シール番号	HHH
...	...

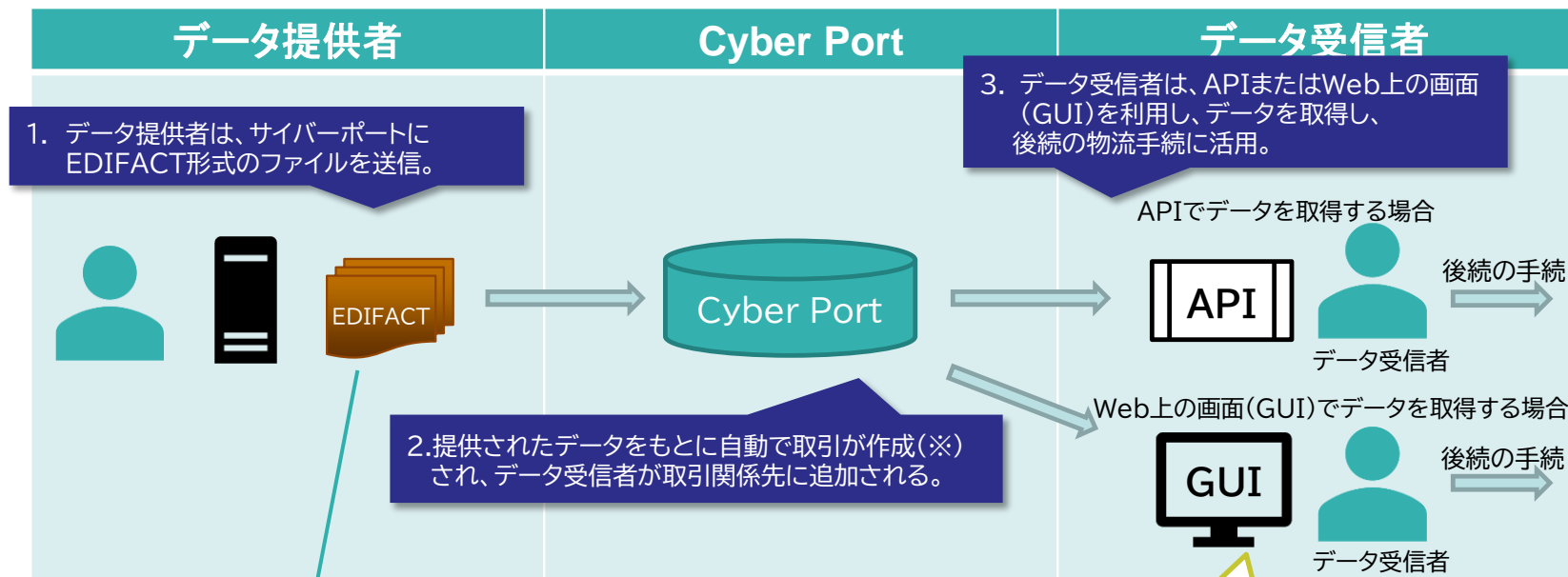
各帳票の入力内容を自動で引継ぎ  
70%の入力を省略

サイバーポートでは、NACCS関連業務を実行可能  
ワンストップ化、業務効率化、誤入力削減等に寄与

機能	サイバーポートからNACCS関連業務を実行する機能
対象業務	82業務コード(ECR, BIC, EDA, EDC, ACL, IDA, IDC, BIA 等)
利用方法	ブラウザ利用: GUI(2023.3~)、API(2023.10~)※API対応は現在34業務コード(今後拡充予定)
利用メリット	①ワンストップ化、②CP上の情報項目の自動反映による業務効率化・誤入力削減、 ③NACCS関連業務の情報をCP上で簡単に関係者に共有可能
その他	許可書等のダウンロード、NACCS電文ファイルの取込等も可能



サイバーポートでは、一部船社のブッキング確定情報・A/N情報のデータを取得可能  
これを後続の帳票作成や手続、データの一元管理等に活用可能



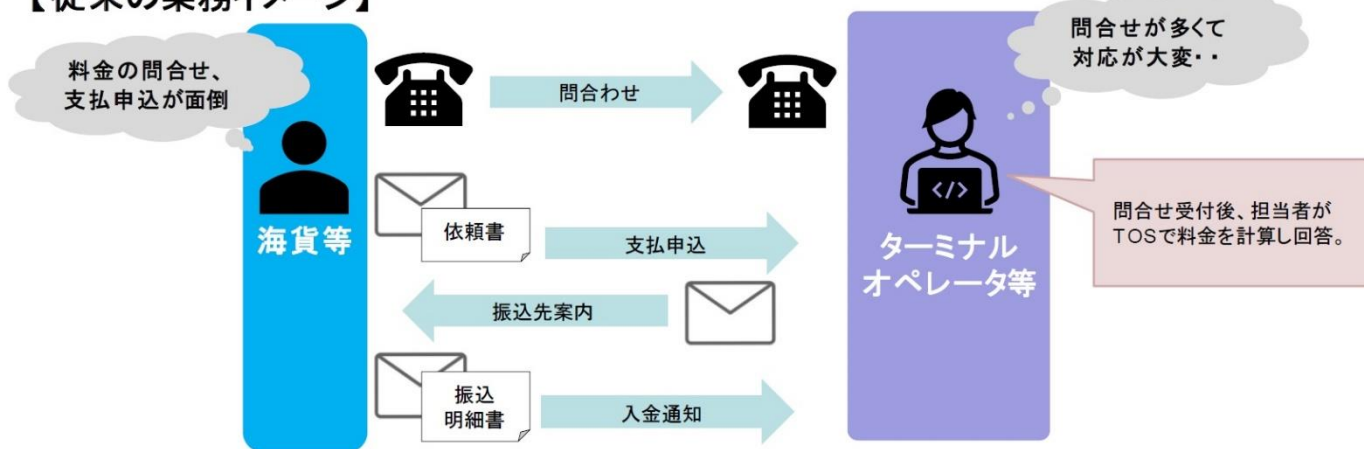
	CP対応EDIFACTメッセージ	
	ブッキング確定情報	到着通知情報
ONE	連携済	連携済
MSC	連携済	-

対象船社拡大中

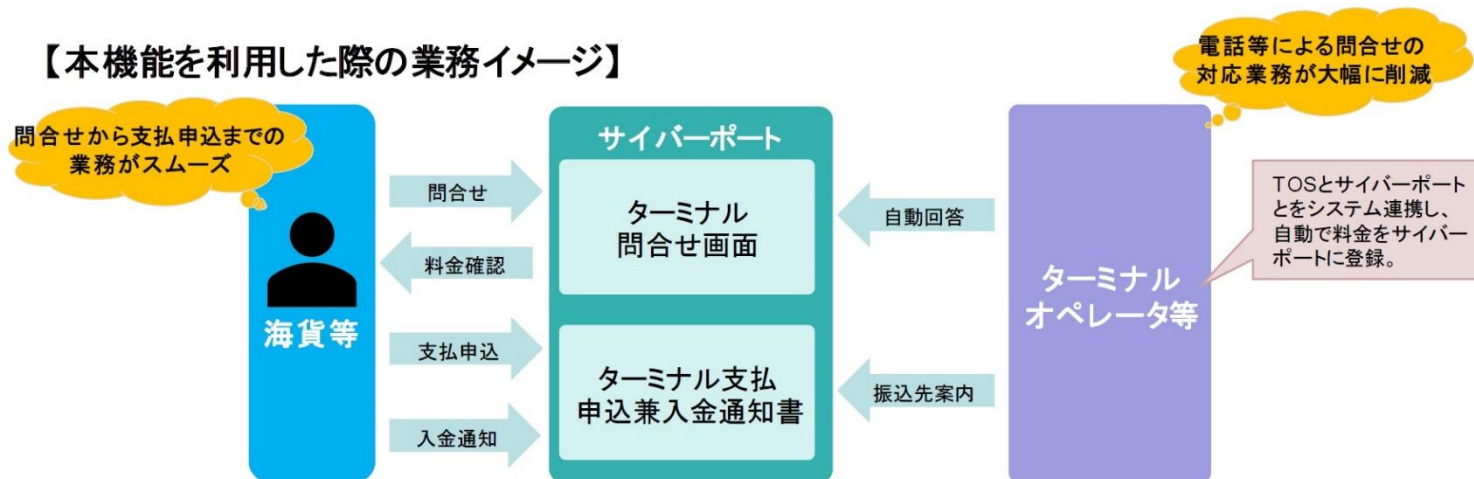
事前設定することで、ブッキング情報がサイバーポートに蓄積されます。

○デマレージ・検査申込・各種料金確認等をCPで受け付けし、電話・FAX・メールによる問合せを削減。

## 【従来の業務イメージ】



## 【本機能を利用した際の業務イメージ】



# 利用料金・参考情報等

令和7年度末までは「無料」でサービス提供。  
 有料化後は、法人単位の課金とし、アカウント数に限らず定額。

	ご利用料金
令和7年度まで	無料
令和8年度以降	月額1社6,600円 (事業所数やユーザー数に関わらず一律)

### ＜無料でお使いいただける場合＞

- 利用開始後、通算100取引に到達するまでの間
- 月間の利用が10取引以下の月
- EDIFACT連携機能を通じてデータ提供のみをする社(現状は船社のみ)

※取引の件数には、帳票連携機能以外の機能(チャット、ターミナル問合せ、各種設定等)のみを使用する場合はカウントしません



## Cyber Portの導入事例集をポータルサイトに掲載

### 導入事例



#### 株式会社宇徳

料金確認・申し込みがCyber Port上で24時間いつでもできるように

ターミナルオペレータ



#### 三井倉庫株式会社

Cyber Portを通じたデータ共有で、荷主・海貨・陸運業者・関係者全体の業務効率化に寄与したい

ターミナルオペレータ 海貨業者 船舶代理店



#### 富山新港荷役施設管理運営組合・伏木海陸運送株式会社

自社システムとCyber PortのAPI連携でデータの2重入力を解消

ターミナルオペレータ 海貨業者 船舶代理店

導入企業一覧

リンク：<https://www.cyber-port.net/ja/case>



▲上の二次元バーコードよりポータルサイトへアクセスできます

## 輸出

帳票コード	帳票名称
UL010	ブッキング依頼書
UL020	危険物ブッキング依頼書
UL030	危険物明細書
UL040	船積依頼書(S/I)
UL050	船腹予約確認書
UL060	空コンテナピックアップオーダー
UL070	運送依頼書
UL080	機器受領書(EIR)
UL090	コンテナ貨物搬入票
UL100	商業送り状(I/V)
UL110	仮送り状
UL120	パッキングリスト(P/L)
UL130	ドックレシート(D/R)
UL140	コンテナ内積付書(CLP)
UL150	船荷証券(B/L)
UL160	海上運送状(ウェイビル)
UL170	複合運送証券
UL180	コンテナリスト
UL190	バンニング作業依頼書
UL200	積荷目録
UL210	フレート情報
UL220	振込・振替明細帳票
UL230	振込完了通知書
UL240	B/L番号通知書
UL250	外航ブッキングリスト
UL260	内航ブッキングリスト
UL360	納品書
UL440	コンテナ確定重量報告書

## 輸入

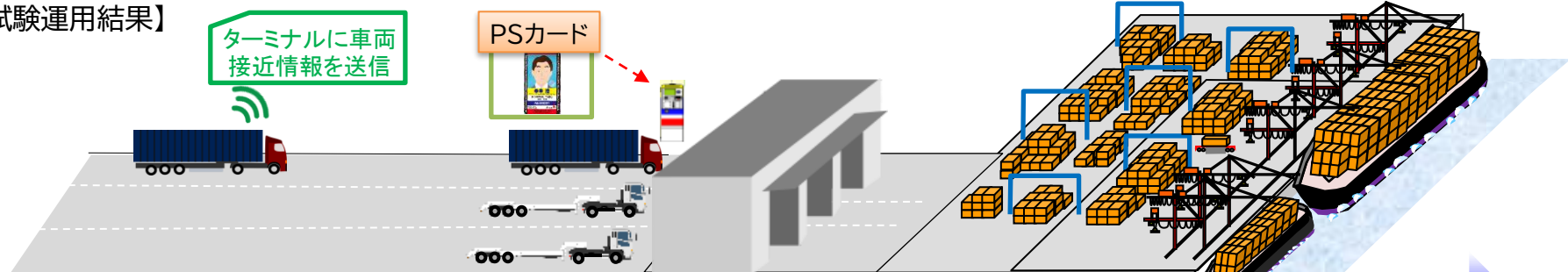
帳票コード	帳票名称
UL070	運送依頼書
UL080	機器受領書(EIR)
UL100	商業送り状(I/V)
UL110	仮送り状
UL120	パッキングリスト(P/L)
UL150	船荷証券(B/L)
UL160	海上運送状(ウェイビル)
UL170	複合運送証券
UL180	コンテナリスト
UL200	積荷目録
UL250	外航ブッキングリスト
UL260	内航ブッキングリスト
UL270	輸入指図書
UL280	輸入貨物荷捌依頼書
UL290	到着通知(A/N)
UL300	荷渡指図書
UL310	荷渡指図書レス申込書
UL320	コンテナ貨物搬出票
UL330	CFS搬出票
UL340	貨物輸送送り状
UL350	コンテナ貨物受領書
UL360	納品書
UL480	ターミナル問合せ
UL490	ターミナル支払申込兼入金通知書

No.	業務コード	業務名称	No.	業務コード	業務名称	No.	業務コード	業務名称
1	ACL01	ACL情報登録(コンテナ船用)	29	CYD01	システム外CY搬入確認(B/L単位)(事前登録)	56	RSS11	輸入コンテナ引取予定情報通知(ID通知)呼出し
2	ACL11	ACL情報登録呼出し	30	SCR	簡易貨物情報登録	57	RSS12	輸入コンテナ引取予定情報選択(ID通知)呼出し
3	ECR	輸出貨物情報登録	31	SCR11	簡易貨物情報登録呼出し	58	RST11	輸入コンテナ引取予定確認情報通知(ID確認)呼出し
4	BKC	ブッキング情報変更	32	IDB	輸入申告事項呼出し 海上	59	RSS01	輸入コンテナ引取予定情報通知(ID通知)
5	BKR	ブッキング情報登録	33	IDD	輸入申告変更事項呼出し 海上	60	RST01	輸入コンテナ引取予定確認情報通知(ID確認)
6	BKC11	ブッキング情報変更呼出し	34	IDA	輸入申告事項登録 海上	61	CYO	CY搬入確認登録
7	BIC	搬入確認登録(輸出未通関)	35	IDC	輸入申告 海上	62	ICG/ICGOW	貨物情報照会
8	ECR11	輸出貨物情報登録呼出し	36	IDA01	輸入申告変更事項登録 海上	63	ICN/ICNOW	コンテナ情報照会
9	BIF11	輸出貨物情報訂正呼出し	37	IDE	輸入申告変更 海上	64	IID/IIDOW	輸入申告等照会 海上
10	BIF	輸出貨物情報訂正	38	MSX	申告添付登録 海上	65	IVK	船舶コード照会
11	EDA	輸出申告事項登録 海上	39	MSY	申告添付訂正呼出し 海上	66	IMI/IMIOW	積荷目録状況照会
12	EDC	輸出申告 海上	40	MSY01	申告添付訂正 海上	67	IIE/IIEOW	輸出入者情報照会 海上
13	EAA	輸出許可内容変更申請事項登録 海上	41	AMA	修正申告事項登録 海上	68	IXX	関連省庁申告・申請状況照会 海上
14	EDB	輸出申告事項呼出し 海上	42	AMB	修正申告事項呼出し 海上	69	IEX/IEXOW	輸出申告等照会 海上
15	BOC	搬出確認登録(輸出許可済)	43	MSB	添付ファイル登録	70	IER	為替レート照会 海上
16	BID	搬入確認登録(輸出許可済)	44	AMC	修正申告 海上	71	IMS	申告添付一覧照会
17	EAC	輸出許可内容変更申請 海上	45	OLC	保税運送申告	72	IVS	入出港届等照会
18	EAB	輸出許可内容変更申請事項呼出し 海上	46	OLC11	保税運送申告呼出し	73	IWS	貨物在庫状況照会
19	BOB	搬出確認登録(貨物引取り)	47	OLA	保税運送申告事項登録	74	ICI	船積コンテナ情報照会
20	BIE	システム外搬入確認(輸出許可済)	48	OLA11	保税運送申告事項登録呼出し	75	IAS	担保照会
21	VAN11	バンニング情報登録(コンテナ単位)呼出し	49	OLC20	保税運送申告(事項登録あり)	76	IDI	輸入申告等一覧照会 海上
22	VAE11	バンニング情報登録(輸出管理番号単位)呼出し	50	BOA	搬出確認登録(保税運送貨物)	77	IFR	フリータイム情報照会
23	VAN	バンニング情報登録(コンテナ単位)	51	NVC11	ハウスB/L貨物情報登録呼出し	78	IML	出港前報告一覧照会
24	VAE	バンニング情報登録(輸出管理番号単位)	52	NVC02	ハウスB/L貨物情報登録(関連付け)	79	IAR	出港前報告照会
25	VAC	バンニング情報取消し	53	BIA	搬入確認登録(保税運送貨物)	80	IES/IESOW	輸出申告等一覧照会 海上
26	CYA	CY搬入確認登録	54	NVC01	ハウスB/L貨物情報登録(登録、訂正、削除)	81	IAL	ACL情報照会
27	SAI11	輸入貨物情報訂正呼出し	55	DOR	輸入貨物荷渡情報登録	82	IIE01	法人番号情報照会 海上
28	SAI	輸入貨物情報訂正						

# (参考)CONPAS・Colinsについて

- COMPAS※1は、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消やコンテナトレーラーのターミナル滞在時間の短縮を図り、コンテナ物流を効率化することを目的としたシステム。
- 横浜港南本牧ふ頭コンテナターミナルでは、2021年4月より本格運用※2を開始。
- 神戸港PC-18、大阪港夢洲コンテナターミナルにおいても、2023年度中の本格運用開始に向けて試験運用を実施中。
- 横浜港本牧BC、本牧D1では導入に向けて調整中であり、東京港においても横展開に向けて取組を推進中。

### 【試験運用結果】



臨港道路	ゲート前	ゲート	ヤード
<p><b>①搬出入予約</b> 搬出入予約制度を導入し、特定の時間帯に集中して到着するコンテナ搬出入トレーラーを分散・平準化</p> <p>搬入トレーラーのゲート前総待機時間を<b>約1割削減</b>※3</p>	<p><b>②PSカード活用</b> 搬出入票の提示等を省略し、PSカードのタッチのみで入場受付を実施</p> <p>入場受付に係る時間を<b>約2割削減</b>(搬出)</p>	<p><b>③搬入情報の事前照合</b> 搬入手続(搬入情報とTOS※4情報の照合)をコンテナがゲートに到着する前に実施</p> <p>INゲート処理時間を<b>約6割削減</b>(推計値)</p>	<p><b>④車両接近情報・予約情報の活用</b> 車両接近情報を検知、事前にコンテナを取り出しやすい位置に移動</p> <p><b>15分程度</b>の荷繰り準備時間を確保 (予約情報の活用を検討中)</p>

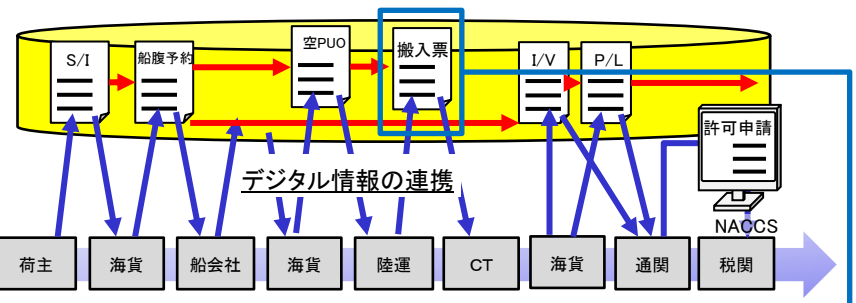
情報通信技術の活用によるコンテナ搬出入処理能力の向上

※1 COMPAS:Container Fast Pass の略  
 ※2 「搬出入予約機能」、「PSカード活用機能」に加え、Cyber Portと連携し「搬入情報の事前照合機能」の稼働を開始すること  
 ※3 搬入トレーラーの14%が COMPASで予約を行った場合  
 ※4 ターミナルオペレーションシステム

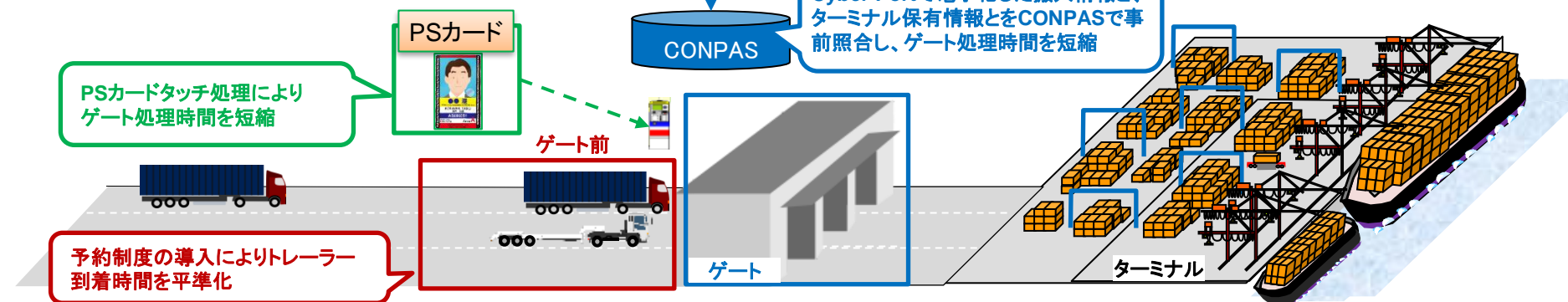
- Cyber Portによる搬入票の電子化を活用し、CONPASにおいて搬入情報の事前照合※1が可能となること等により、コンテナターミナルにおけるゲート処理時間が短縮可能。
- これに併せ、CONPASの予約機能を活用し、コンテナターミナルに到着するトレーラー台数を平準化することにより、ゲート前待機時間をゼロとする。(目標値)
- 以上によるコンテナターミナル毎の待機時間解消による効果は、来場するトレーラー台数やターミナルの処理能力等により違いはあるものの、概ね年間数億円から数十億円と試算される。

## Cyber PortとCONPASの連携(イメージ)

### ● Cyber Port



### ● CONPAS (Container Fast Pass)



## モデルケース※2における待機時間解消による効果(試算)

コンテナターミナルのゲート前待機時間※3

CONPAS導入前(現状)	搬出: 平均10分、搬入: 平均30分
CONPAS導入後(将来)	搬出入とも0分 (目標値)

**⇒待機時間解消※4による効果: 年間約10億円※5**

※1 コンテナがターミナルに到着する前に搬入情報とターミナルが有する情報とを照合することにより、ターミナルゲート前混雑の原因の一つであるゲート手続の不備に起因する待機時間の短縮が可能。  
 ※2 コンテナ取扱量が約100万TEU/年のターミナルを想定。  
 ※3 トレーラーの待機列への並び始めからターミナルゲート到着までの時間。  
 ※4 搬入情報事前照合、トレーラー到着時間平準化、PSカードタッチ処理による効果。  
 ※5 待機時間解消による効果の算出にあたっては、「港湾投資の評価に関する解説書」のトレーラーの走行時間費用原単位を適用。

- コンテナ物流情報サービス(Colins)は、ターミナルオペレーター、荷主、海貨事業者、運送事業者等の関係事業者間で、一元的にコンテナ物流情報を共有するための会員登録制のウェブサイト型の情報システム。
- 国土交通省港湾局が2010年4月からサービスの運用を開始。
- 全国の主要な港湾に係る必要な情報を多様な関係者が一元的・リアルタイムに共有することにより、情報が可視化され物流業務の効率化、高度化に資する。
- URL: <https://www.colins.ne.jp> (Colins: Container Logistics Information Service)



**○混雑状況カメラ画像**  
 港頭地区に設置したウェブカメラ画像をリアルタイムに提供。

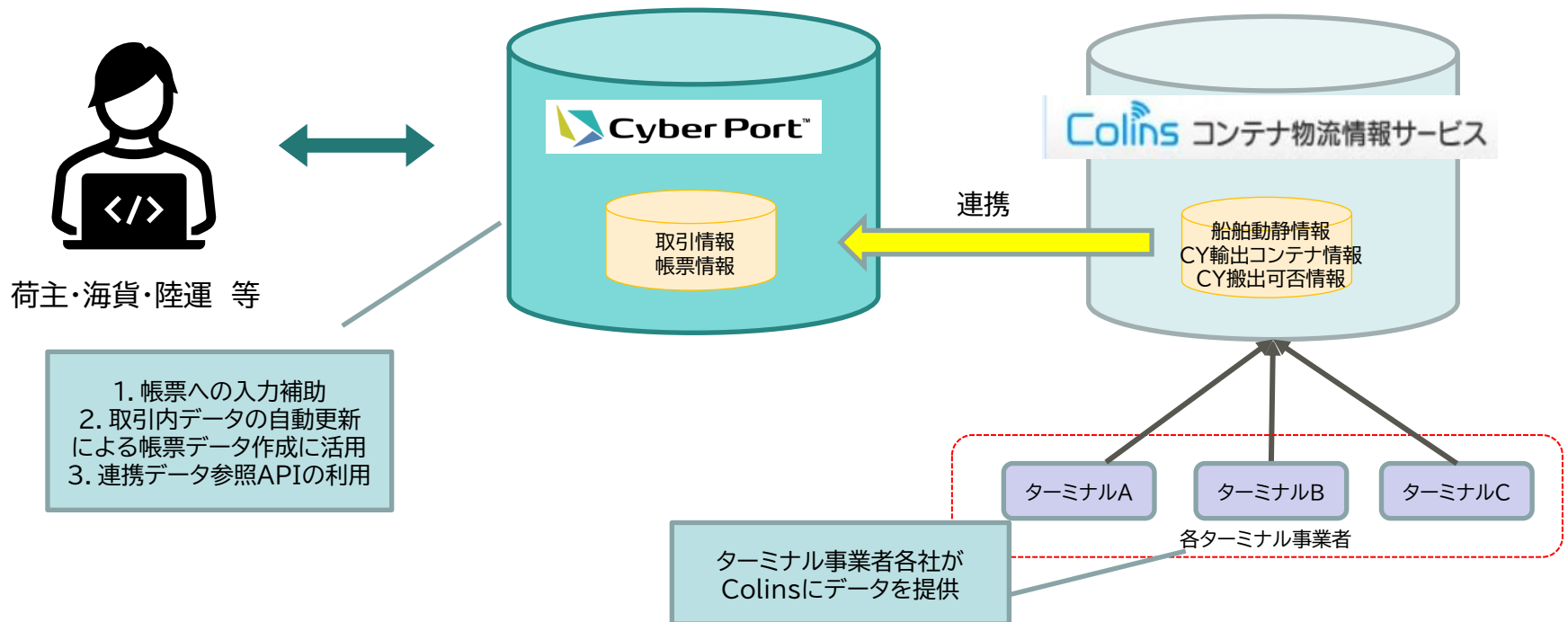
**○搬出可否情報**  
 各ターミナルのシステムから提供される輸入コンテナ搬出可否情報を表示。

**○ゲートオープン時間情報**  
 ターミナルオープン時間などの各ターミナルのお知らせ掲示板。

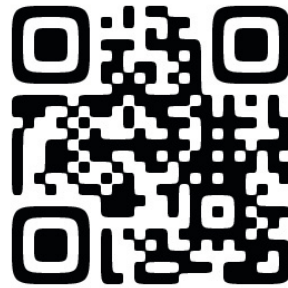
**○船舶動静情報**  
 各ターミナル、港湾管理者、AISから提供される船舶動静情報を表示。

- 情報を一元的に共有することによる物流業務の円滑化  
 輸入コンテナの搬出可否情報、船舶動静情報等、これまで各港や関係者毎に分散していた情報を集約し、関係事業者の情報共有が容易になることから、情報伝達上のトラブルが減少し、コンテナ物流のスムーズな流れを実現することが可能となる。
- 業務の負担を大幅に軽減  
 目的の貨物の必要な情報がいつでも入手可能となり、コンテナターミナルへの問い合わせや確認が不要となることから、これまで負担のかかっていた問い合わせ業務などが大幅に減少し、業務効率の向上が見込まれる。
- 環境に優しくムダの少ない輸送  
 提供される様々な情報で、ターミナルや貨物の現在の状況を直接確認できることから、陸運事業者は混雑を回避し、待機時間の削減等が可能となり、周辺の道路の渋滞の緩和や環境負荷の低減が期待できる。

- Cyber Port利用者であれば Colinsが利用可能。
- また、Colinsが保持する「船舶動静情報」「CY輸出コンテナ情報」「CY搬出可否情報」がCyber Portに連携され、連携データは以下の利活用が可能。
  1. 帳票への入力補助(ブラウザからの利用のみ)
  2. 取引内データの自動更新によるCyber Portの帳票データ作成に活用
  3. 連携データ参照APIによる自社システムへの取込み







▲上の二次元バーコードより  
ポータルサイトへアクセスできます